



日本ラテンアメリカ学会 会 報



AJEL

1997年10月31日

AJEL

№.63

1. 理事会報告
2. 学術・文化情報
 - カスタ戦争・国際会議
 - ペルー・トルヒーヨ大学・シンポジウム
3. 近著紹介
4. 海外ラテンアメリカ研究センター紹介(20)
5. 事務局から
 - 研究部会のお知らせ

1. 理事会報告

○第81回理事会報告

日 時：1997年7月12日(土)

場 所：上智大学

出席者：松下理事長、幡谷、小林、国本、中川、中牧、遅野井、田中、畑(書記)
委任：細野、西島、辻

1. 前回議事録を確認した。
- <報告事項>
2. アジ研とジェットロとの統合に関する本学会の要望書(6月7日の総会で承認)は、6月12日に総務庁長官官房総務課広報室、通産大臣秘書官、内閣大臣秘書官に、理事長が中東学会、アフリカ学会代表とともに直接提出した。なお、当日は幡谷理事が同席した。(会報62号参照のこと)
 3. 上智大会議室使用の有料化にともない、理事会会合費が必要となった。
- <審議事項>
4. 年報バックナンバーのばら売り価格は、1~10号2,000円、11~16号3,100円とし、

送料は着払いとすることを決定した。

5. 3名の新規入会を承認した。
6. 次期定期大会実行委員会は松下理事長を実行委員長とし、西島、小林両理事、柴田佳子、蔵重毅、真鍋周三各会員に実行委員を依頼する。
7. メキシコ総領事館(大阪)主催のメキシコ移住100年記念シンポジウム(9月12日開催)に対して、本学会は後援者として、協力する。
8. (財)日本学会事務センター理事(大阪)の轟豊語氏を招いて、センターの業務内容についてヒアリングを行った後、審議し、会員管理(会員原簿管理および会費請求・会誌等の発送業務)をセンターに移管することを決定した。

2. 学術・文化情報

○「カスタ戦争150周年記念
国際会議」に参加して

吉田栄人(静岡大学)

去る7月28日から8月1日までの5日間にわたってメキシコ・ユカタン州メリダ市で、ユカタン・カスタ戦争(1847-1901)150周年を記念する国際会議が開かれた。「終わりのなき戦い—新たなる世紀に向かうクルソー」と題されたこの会議には、メキシコの他、米

お詫びと訂正

『ラテンアメリカ研究年報』第17号の執筆者一覧の井口欣也(新潟大学助教授)を新潟大学専任講師へ訂正いたします。

年報編集委員

国、ドイツ、スイス、スペイン、カナダ、コロンビア、日本など30近くの研究機関から総勢約70名の研究者が集まり、研究報告を行った。日本からは日本ラテンアメリカ学会会員の4名（メキシコ国立自治大学・大越翼、静岡大学・吉田栄人、天理大学・初谷謙次、大阪経済大学・桜井三枝子、以上発表順）が参加し、「神に選ばれし民の伝統とその変容—ショーケンとシュカカル・グアルディアの2つのグループの祭礼」と題するセッションを開いた。以下、発表者の立場から見た、今回のカスタ戦争国際会議の模様と議論の動向について報告する。

この国際会議はユカタン人類学会が、ユカタン州政府、ユカタン州自治大学、ユカタン文化協会、国立人類学歴史学研究所ユカタン支部、国立先住民庁などの後援を受けて主催したものであるが、ツカブ村やテピッチ村、チチミラー村などカスタ戦争ゆかりの地では、それとは別個に150周年を記念するいくつかのイベントが開かれた。また、ユカタン人類学博物館では「カスタ戦争の証言」という特別展示が行われたり、カスタ戦争関連の記念出版物（復刊）も刊行された。新聞紙上ではこれらのイベントは一連の記念行事であるかのように報道されたが、実際のところユカタン州政府が別個に資金援助を行っているだけで、主催者間に実質的なつながりはなかったようである。

会議そのものは、パオン・コントララス劇場で行われた29日の開会式を除けば、同じくメリダ市のセントロにあるユカタン州自治大学の中央校舎で行われた。会議は発表者以外にも開かれていたため連日200名程が参加して、3時間ほどの昼食休憩をはさんで午前9時から夜8時過ぎまで、7つの記念講演と、5名前後の研究者で組まれた10の研究発表セッション、4つの近著合評会をめぐって熱い議論がたたかわされた。

研究報告は、「ユカタン・カスタ戦争の研究史料」「神に選ばれし民の伝統とその変容」

「戦争領域とそのインパクト」「戦争が日常生活にもたらしたインパクト、その昨日・今日」「カスタ戦争の現在への反響」「反乱者たちからの手紙—主人公が語るユカタン・カスタ戦争」「インディオと白人—様々な歴史的コンテクストにおける権力と紛争」「歴史学と文学—カスタ戦争をめぐるダイアログへの3つの視点」「クルソーとその子孫に伝わる口頭伝承と文字記録」「千年王国運動と宗教的表出」「もう一つの戦い、もう一つの民族、もう一つの空間」の各セッションに振り分けて行われた。

これらのセッションのテーマに示されるように、議論はカスタ戦争が発生した当時の社会的経済的原因ないしはそのコンテクストよりも、主としてカスタ戦争によって誕生したクルソー (*cruzo' ob*) という民族的な集団をめぐる社会的文化的なテーマに集中している。これは必ずしも、主催者側が20世紀を前にしたクルソーをいかに理解するかをこの会議の基本的なテーマに設定したことによるものではない。むしろ、カスタ戦争に関する現在の研究者の関心が圧倒的に後者に集中していることを示すものと見るべきだろう。

しかしながら、クルソーという民族的な集団をどのようにとらえ、また我々自身をどのように彼らと結びつけていくかといった点に関して、多大な関心を寄せたのは発表者よりも聴衆の側だった。ただ、聴衆の質疑には、クルソーを国家ないしは近代的な社会的経済的文化的制度を通じて搾取される先住民という一般に流布した固定的な観点からとらえ、どういった解決法が望ましいかといった性急な立論が目立った。その傾向は研究者側にも依然根強く残っており、主催者がクルソーを考え直すというテーマを設定したにもかかわらず、クルソーとは何なのか現代的な視点から問い直すような報告が少なかったのは残念であった。

祭礼をテーマとした我々のセッションでは、初谷会員が農業サイクルと祭礼サイクルとの関

連性からクルソーの集団としての歴史的経済的背景について、また桜井会員が集団のアイデンティティの基盤としての聖十字架信仰について論じた。シューケン村のグレミオを取り上げた吉田は、祭礼に対して社会的統合機能だけを求める議論を批判すると共に、クルソーを集団として捉える視点は白人対インディオという枠組みに基づいたオリエンタリズム的表象に陥る危険性を伴っている点について警告を発した。

記念講演を行ったのは、Moisés González Navarro、Nelson Reed、Marie Lapointe、Leticia Reina、Miguel Bartolomé、

Alicia M. Barabas、Paul Sullivan の各氏である。最終日の Paul Sullivan は、クルソーのユカタン州への襲撃の実体を分析する中で、カスタ（人種）戦争は1850年代に終了し、その後はインディオ間の市民戦争の様相を呈したことが、また戦闘態勢（軍事組織）を維持することがクルソー、特に指導者の経済的な基盤になっており、戦争はクルソーにとって合目的化していたことを示した点において、ユカタン・カスタ戦争研究にとって新たな地平を開いているように筆者には思われた。しかしながら、他の聴衆の評価はいささか冷やかだった。クルソーから民族の衣を剥ぎ取ろうとする視点に、聴衆は心理的な嫌悪感を抱いていたのかもしれない。そうした嫌悪感は、自分たちの民族的アイデンティティの一部

（同胞としてのクルソー）が否定されることから由来するものというよりは、自分たちの文化的アイデンティティを形成するために必要な指標（野蛮人としてのクルソー）が消去されることに対する不安に起因しているように筆者には思われてならなかった。

Sullivan の講演は19世紀末のクルソーに言及しただけであり、今世紀のクルソーを念頭に置いた聴衆のこうした評価は、感情的なものである以外に本来ピントのずれたものである。ただ、理由は何であれ、クルソーという民族的な集団が存在する事実は避けて通れな

い問題である。クルソーを考える会議でありながらクルソーの姿が全くないことに対して、当然ながら疑問が投げかけられていた。主催者側の意図ないしは努力は不問に付すとして（それを言うならば、会議の主催者がクルソーではなく何故ユカタン人類学会なのか、また仮にクルソーが主催したとしてそうした問いを行う人はその会議に実際に出席するかどうかを問うべきだろう）、「クルソー」側から国際会議宛に1通の手紙が寄せられ、会議の最後に代読されたことを記しておきたい。民族的な差別と搾取を訴える内容であったことは言うまでもない。

○シンポジウム「新世紀のとは口に 立って」に参加して

辻 豊治（京都外国語大学）

ペルー・トルヒーヨ国立大学社会科学部の主催による表題の国際シンポジウムが8月6日～9日に開かれた。日本からは辻と報告者でもある友枝啓泰会員（広島市立大学）、非会員の谷口智子さん（筑波大院生）が出席した。このシンポジウムは、21世紀を見据えてペルー北部地域の伝統や宗教、開発や環境を見直していくという趣旨のようである。シンポジウムでは、4つの分科会に分れて2日間にわたって報告が行われ、各分科会のテーマに対応するメインの講演も用意されていた。各分科会のテーマとメインの講演（日程順）は以下のとおりである。(1)「エコロジーと環境による影響」－『環境と食糧の安定確保』（ボールドウィン・サンマルコス大学教授）、(2)「性と暴力」－『性と暴力』（ロドリゲスニヌニェス・トルヒーヨ大学教授）、(3)「伝統技術」『メソアメリカにおける伝統技術』（グリーンランド・テキサス大学教授）、(4)「宗教・神話・信仰」『ペルーにおける伝統・神話・信仰』（ミリョネス・トルヒーヨ大学客員教授）、『アンデスの宗教』（友枝会員）。

シンポジウムは平日に行われ、聴衆もほと

んど学生が主体であったため、集中講義のような形で進められ、環境問題の分科会などではごく初歩的な説明から地球環境や地域開発の問題を論じるというスタイルであった。最終日の友枝会員の講演では、「アンデス遊牧民の祭礼歌の歌詞」を取り上げて、その意味をさまざまなメタファーとして分析した。たとえば「花」は「美」と「生と死」、「私」と「君」が「人間・動物・神」の関係のメタファーとして使われる、といった興味深いものであった。シンポジウムと並行して、参加者に対するチャンチャン遺跡へのバスツアーや、大会委員長でもあるベラスケス学部長の『ピウラ住民の心のなかの死者への祭礼』出版記念パーティー、そして最終日には大会打ち上げパーティーが行われ、いずれも多くの学生とともに楽しく参加させてもらった。21世紀を前にしての地域開発と環境という問題意識から、この種のシンポジウムは継続的に行っていくということであった。

○「日本とメキシコ、二国関係の過去と未来」
松下 洋（神戸大学）
去る9月12日（金）に、大阪国際センターに

おいて、在大阪メキシコ総領事館主催、本学会後援による、「日本とメキシコ、二国関係の過去と未来—新たなるチャンスを求めて—」と題する、日本人のメキシコ移住100周年記念事業が行われた。本学会からは、小林晋一郎会員が司会として、また細野昭雄会員が講演者として参加した。当日のプログラムは以下のとおりである。

- 開会の辞 アンтониオ・ビジェガス（在大阪メキシコ総領事）
- 講演
- ・ホルヘ・ブスタマンテ（国連移民人権問題ラテンアメリカ代表・フロンテーラノルテ大学院大学学長）「人口移動時代に於ける日本人メキシコ移住」
 - ・山本厚子（東京農業大学）「榎本武揚による最初の日本人移民派遣とその影響」
 - ・細野昭雄（筑波大学）「日本・メキシコ二国間の経済関係」
 - ・雨宮昭一（前メキシコ日産・日産アルティア株式会社）「在メキシコ日系企業の経験談」

1997年度第1回研究部会開催のお知らせ

<東日本部会>

日時 11月29日（土）2:00-5:00
場所 早稲田大学西早稲田キャンパス
1号館 3階会議室
報告 伏見岳史（東京大学大学院）
「17世紀ユカタンの海防」
岡田敦美（東京大学大学院）
「メキシコ革命期の北部地域」
久松佳彰（東京大学大学院）
「メキシコ銀行危機：個別の銀行レベルから見ると」

場所 国立民族学博物館 2階 第6セミナー室

報告 山本匡史（天理大学）
「伝統文化の再構築に向けて—メソアメリカにおける舞踊劇とその周辺」

高林則明（京都外国語大学）
「メルセデス・タバージョ・デ・カ
ルボネラとクロリンダ・マツ」

* 西日本部会では研究会終了後、場所をあらためて懇親会を予定しています。

<西日本部会>

日時 11月29日（土）2:00-6:15

※<中部日本部会>は別送御案内どおり
11月1日（土）に開催されます。

3. 近著紹介 田中 高『日本紡績業の中米進出』古今書院、
1997年、278頁。

紹介者：武部 昇（鈴鹿国際大学）

本書は、日本と中米諸国の関係を、綿貿易と日本紡績業の直接投資という2つの側面から分析したものである。第1部では、戦後日本の紡績業の復興に中米産綿花が貢献したこと、そして第2部では、戦後最初の日本企業の海外進出となったエルサルバドルのユサ社、インシンカ社、コスタリカのティカ社の設立から現況までが分析対象とされている。本書の特徴を、私は以下の6点にしぼって紹介してみたい。

その1は、このテーマにかける著者のなみなみならぬ熱意が本書の全体に漲っていて、永年の研究の蓄積がここに凝縮されていることである。その意味でこれはいわば極めて重量感のある著書である。

その2は、この著者は、人と人とのつながりを重視していることである。そして、この視点を時間をかけて貴重かつ豊富な資料でフォローし、分析し、検証している。国と国の関係の基礎は人と人とのつながりにその原点がある、という著者の信念を垣間みる感じがする。

その3は、企業進出という分野の中から、国際協力の理念的基礎を明確に示していることである。企業進出は基本的には利益追求を目的とするが、そこには共存共栄・互惠の考えが必要であると著者は強調する。日本型直接投資の成功例としてユサ社の「信義と敬愛の念を込めて、エルサルバドル共和国のために」という社是を紹介しているのもそのためであろう。

その4は、著者の時流をみる目が的確なことである。例えば、グローバリゼーション、グローバル・コンペティションが進展する冷戦後の世界において中米など小国は、益々マージナル化していく危険性に直面しているが、それへの対応として、小国の経済発展において多国籍企業の役割が重要であるという議論を展開していく。

その5は、当然のことながら、著者の中米での豊富な現地体験に裏付けられた鋭い洞察が随所に見られることである。一例をあげれ

ば、著者は綿花プランテーションの経営者の多くは都市の新興富裕層で、自国民であったと性格付けを行ったうえで、労働集約的で独立した自営農民によるコーヒー生産や、大規模プランテーション農業によるバナナ生産と異なり、綿花生産はその中間的性格の生産形態を持つとし、とくに1960年代以降の綿花生産の増加は土地なし農民を急激に増加させた原因の一つとなった、と分析する。

その6は、本書はその対象範囲が多岐にわたるにも関わらず、重要な諸点に関しては理論的な分析ないし綿密な状況分析に裏打ちされているため、説得力に富むことである。すなわち、一次産品問題、多国籍企業、綿貿易、経済統合、日本紡績業の海外進出などのテーマについて詳しい分析が加えられている。

本書の読後感をまとめると、本書はきわめて刺激的かつ大変な力作であり、地域研究の一つの在り方を示している、といえる。その意味でこれは多くの示唆に富んでいる著書である。

最後に蛇足的ではあるが、2つのコメントをしておきたい。その1は、米国との関連である。本書にも米国に関する記述はかなりある。それらは、米国は常に中米の綿産業に強い関心を示してきたことを示している。米国と中米の政治・経済関係とその歴史に関しては、この著者はすでにすぐれた論文を数多く発表してきた研究者である。したがって、本書のテーマを、改めて米国の綿産業の歴史というコンテクストの中で捉え直してみると、若干異なった視点が見えてくるのではなからうか。その2は、統合産業との関連である。綿紡績などの産業が、なぜ合意的国際分業とよばれる統合産業として発達しなかったのか。著者は中米地域統合の理念が現在は完全に転換し、統合産業の可能性はないと暫定的に位置づけている。しかしながら、この統合産業のテーマは、将来において小国にとっては古くて新しい含意を持つもののように思われるが、どうであろうか。

近著紹介 沼澤 誠『ラテンアメリカ経済論』学文社、
1996年、329頁。

紹介者：安原 毅（南山大学）

著者自身も断わる通り本書はラテンアメリカの内部経済分析の書ではない。宇野理論で言う世界農業問題、つまり「資本主義的世界的発展とはその苦手とする農業を外国に委譲し、農工分離の国際経済関係を形成する中で達成されてきた」とする仮説に基づき、同地域の経済が1930年代の世界農業問題のいかに重要な構成要素だったかを解明することが目的である。このテーマは多くの研究者によって論じられてきた点であるので、ここではA. フェレール、A. クエバらの著書に依拠しつつ大土地所有制度と輸出農業が分析される。

構成は1章から順に「モノカルチャ経済の形成前史」、「外国資本の流入とモノカルチャ経済の確立」、「農産品輸出経済の生産関係」、「鉱産品輸出経済の構造」、「モノカルチャ経済の弱点、その形態的側面」、「モノカルチャ経済の弱点、その実体的側面」、最後に「大不況下のラテンアメリカ経済」となっている。一次産品輸出経済が寡頭制支配に繋がったアルゼンチンとブラジルでは商品経済的生産関係としての賃労働関係、若しくはそれに近い地主-小作関係が支配的となった。メキシコ、チリ、ペルーでは農奴制の大土地所有制や前近代的共同体に基づく農牧を中心とするため、鉱産部門の対外商品経済の発展が伝統的生産関係を商品経済的に再編できず、一層強化された大土地所有制の下で膨大な土地無し・零細小作農が形成された。この通り19世紀の同地域の特徴は、世界市場への統合に照応した国内の地主寡頭制的利害の統一、この政治権力を土台にした大土地所有制の一層の強化に要約される。大土地所有制とは「農牧部門が外部からする急速な商品経済の浸透の前に、旧来の低い生産力の

ままに対応せざるをえなかったことの、必然的な土地所有形態」と結論される。そして1920年代相対的安定期の世界経済とは古典的帝国主義の金融資本的蓄積の限界を最終的に確認する停滞局面であり、ここでの世界的農産物過剰はモノカルチャ経済の脆弱性を暴露した。対外決済の困難は外資に依存する従属構造を常態化し、更に29年恐慌によるモノカルチャ経済の破綻は強圧的寡頭支配の復活か有和的独裁、又は旧体制の否定を必然的とした。

本書の目的意識からすれば、農作物の世界の過剰を外生変数と扱う分析には不満が残る。この時期の農作物価格の低下は需要・供給サイドと流通の各側面から研究する必要がある。更に根本的には、低生産力のラテンアメリカ農業が19世紀後半に初めて商品経済に統合されたとする仮説自体が再検討を要しよう。メキシコのアシエンダに関しては植民地期から自給と商業農業的性格とを合せ持ち、市場動向に応じてそれを使い分けたとするE. セーモの見解が既に主流となっている。アシエンダを前近代的低生産力部門とする見方をセーモは退けている。また筆者も言及するプレビッシュは、一次産品輸出に依存する経済はたとえ如何に発展しても必然的に限界を画されると主張したのであり、同地域の農業を前近代的と位置づけたのではない。フェレールにおいても18世紀後半からのリトラル地域の、貿易と牧畜業を基礎とした発展が、後の一次産品輸出経済を準備した点が分析されている。

地域研究を国際関係論の中に位置づける作業は今後一層重要となる課題だけに、理論・実証両面からパラダイムの確立が必要となるう。

4. 海外ラテンアメリカ研究センター紹介 (20)

El Colegio de la Frontera Sur (ECOSUR)

当研究所は、メキシコ・チアパス州、サン・クリストバル・デ・ラス・カサスの町にある。今年で創立24年になるが、最初は、CIES (Centro de Investigaciones Ecológicas de Sureste) として発足し、1994年に現在のように改名された。周辺に多数のインディヘナ村落が存在するサン・クリストバルの町には、国内外の大学付属機関や国立および州立の研究機関が約10ほど存在する。その中において ECOSUR は、研究者の数が比較的多いことと、研究活動の分野で社会科学以上に自然科学に力点をおいている点の特徴として挙げられる。また94年の改名以後、現在にいたるまでに、4つの支部が新たに設立されている。それは、同州内の太平洋沿岸の都市タパチュラ、さらにタバスコ、カンペチェ、キンタナローの各州にわたり、メキシコ南西部を広く研究地域としている。これら ECOSUR とその支部の主な研究領域は、(1)生物多様性の維持、(2)代替的生産システム、(3)生態および農業技術、(4)人口と健康に関する4つである。

1995年の時点において全支部の研究者の総数は72人で、博士号の保持者は25人である。そのうち、メキシコ人研究者は、メキシコ自治大学、チャピング農科大学、メキシコ大学院大学で学んだ者が多い。また、ヨーロッパやカナダ、アメリカ合衆国等、海外の研究者も少数ながら所属し、積極的な活動を行っている。

教育に関しては、現在、農村開発、保健、資源の管理・維持の3つのテーマを中心と

した修士課程のプログラムがあるが、さらに、1998年1月からはフランスのトゥールーズ大学と協定を結び、博士課程のプログラムが開始される予定である。

メキシコの南部国境の近辺に位置するこの研究所の設立は、国境地帯の諸問題に対する政府の関心の高さを反映しているといえる (ECOSUR への改名が行われた年にサパティスタの武装蜂起が起こっている)。メキシコ南部の不安定な政治状況の中で、当研究所の果たす役割にはますます大きな期待がかかっている。

最後に、ECOSUR に関するもっとも大きな問題を挙げれば、それは財政難にあることである。当研究所は財政的には連邦政府に依存し、メキシコ科学技術審議会 (CONACYT) の管轄下にあるが、メキシコ全体の経済難のなか、研究費は大幅に削減され、図書や研究器材がかなり不足している。しかし、研究者の質を向上させようと、採用基準は以前より高くしている。

ECOSUR の連絡先は

El Colegio de la Frontera Sur

San Cristóbal de Las Casas

Carreterra Panamericana y

Periférico Sur s/n

C. P. 29290, Apto. Postal 63

Chiapas, México

tel 967-81883

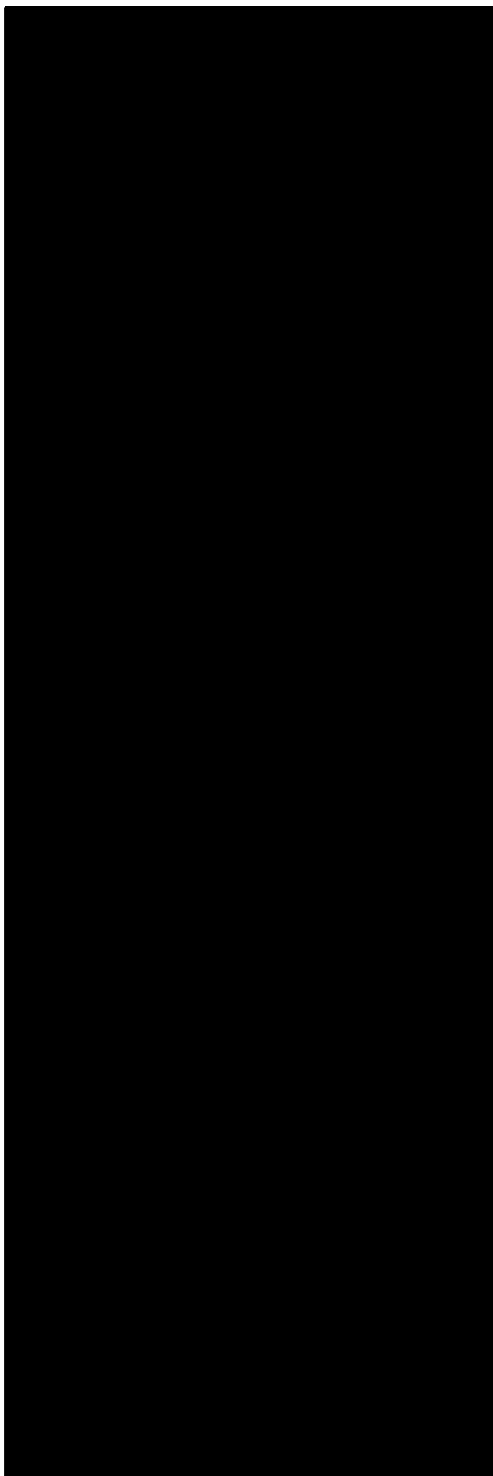
fax 967-82322

E-mail info@sclc.ecosur.mx

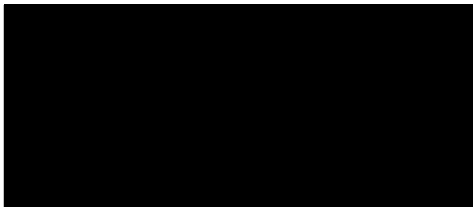
(三澤健宏・津田塾大学)

5. 事務局から

1) 会員住所の変更



3) 会員住所訂正



編集後記

7～9月の3カ月間ペルーを中心に中南米を回った。毎回のことながら全面的に畑編集長にお任せして、この欄だけ書くのは気がひける。今回の旅行では、地味ながら着実に活躍する日本人・日系人に接する機会が多かった。インターネットをつうじてペルー情報を独自に編集して世界に発信しているDESCOの工藤朝弘氏、ワンカヨでストリート・チルドレンに自宅を開放している詩人のニコラス・マタヨシ氏、送金の受け皿として日本との架け橋となる『兄弟』という協同組合をつくったINCO・TEX社長アルベルト・鍋田氏など。ペルー情勢では、人質事件を切り抜けたフジモリ大統領であったが、国家情報局による盗聴事件やTV局経営者の国籍剥奪に端を発して反対派によるフジモリ国籍問題が浮上して泥試合と化し、3選に向けての強力な手法が39.5%（8月30日）という支持率の低迷に現れている。リマのセントロは露天商が一掃されて、観光客にとっては安心して歩けるようになるなど、治安状態は大幅に改善されている。（辻 豊治）

No.6 3 1997年10月31日発行
〒654 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
神戸大学国際協力研究科
松下 洋研究室気付
日本ラテンアメリカ学会事務局
TEL/FAX 078-803-0856
郵便振替口座 01140-5-89476